

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,392,269	流動負債	1,595,313
現金及び預金	1,222,142	買掛金	244,603
売掛金	2,285,775	短期借入金	721,116
商品	449,435	1年内返済予定の 長期借入金	32,087
前渡金	333,742	未払金	95,006
前払費用	29,762	未払費用	19,874
関係会社短期貸付金	738,925	未払法人税等	870
その他	332,486	前受金	437,162
固定資産	5,272,230	預り金	9,812
有形固定資産	69,082	賞与引当金	31,855
建物	45,228	その他	2,924
車両運搬具	3,407	固定負債	1,885,819
工具器具備品	4,710	長期借入金	317,913
土地	15,735	繰延税金負債	1,366,260
無形固定資産	514	退職給付引当金	116,883
その他	514	役員退職慰労引当金	30,862
投資その他の資産	5,202,633	資産除去債務	53,900
投資有価証券	4,136,869	負債合計	3,481,133
関係会社株式	654,284	(純資産の部)	
関係会社長期貸付金	376,097	株主資本	4,616,245
その他	35,383	資本金	99,000
		資本剰余金	93,129
		資本準備金	93,129
		利益剰余金	4,424,115
		利益準備金	6,133
		その他利益剰余金	4,417,981
		繰越利益剰余金	4,417,981
		評価・換算差額等	2,567,120
		その他有価証券評価差額金	2,567,021
		繰延ヘッジ損益	99
		純資産合計	7,183,366
資産合計	10,664,499	負債・純資産合計	10,664,499

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		8,674,823
売上原価		7,611,275
売上総利益		1,063,548
販売費及び一般管理費		1,553,063
営業損失		△489,515
営業外収益		
受取利息	18,737	
受取配当金	316,370	
為替差益	107,103	
雑収入	48,497	490,708
営業外費用		
支払利息	37,557	37,557
経常損失		△36,364
特別利益		
投資有価証券売却益	207,607	207,607
特別損失		
関係会社株式評価損	145,625	145,625
税引前当期純利益		25,618
法人税、住民税及び事業税	870	
法人税等調整額	△ 926	△ 56
当期純利益		25,674

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	99,000	93,129	93,129	6,133	4,402,826	4,408,960	4,601,090
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 10,520	△ 10,520	△ 10,520
当期純利益	—	—	—	—	25,674	25,674	25,674
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	15,154	15,154	15,154
当期末残高	99,000	93,129	93,129	6,133	4,417,981	4,424,115	4,616,245

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,760,678	1,523	1,762,201	6,363,292
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 10,520
当期純利益	—	—	—	25,674
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	806,343	△ 1,423	804,919	804,919
当期変動額合計	806,343	△ 1,423	804,919	820,073
当期末残高	2,567,021	99	2,567,120	7,183,366

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

車両運搬具 3～6年

工具、器具及び備品 2～8年

無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の数 10,520,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,520,000円	1円	2022年 3月31日	2022年 6月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2023年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を
次のとおり提案しております。

配当金の総額 10,520,000円

1株当たりの配当額 1円

基準日 2023年3月31日

効力発生日 2023年6月30日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。